

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上澤信彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目5番7号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270 32 1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,784,379	7,824,176	8,887,016	9,127,499	8,040,254
経常利益	(千円)	45,222	132,704	522,092	1,047,112	778,477
当期純利益	(千円)	22,217	122,979	502,562	1,032,842	1,075,970
包括利益	(千円)					1,074,694
純資産額	(千円)	1,802,148	1,925,396	2,423,944	3,457,579	4,532,089
総資産額	(千円)	8,828,560	8,224,124	8,321,266	8,924,609	9,166,877
1株当たり純資産額	(円)	13.32	15.42	19.53	28.24	37.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.00	0.87	4.14	8.71	9.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			3.96	8.15	8.49
自己資本比率	(%)	20.4	23.4	29.1	38.7	49.4
自己資本利益率	(%)	1.2	6.6	23.1	35.1	26.9
株価収益率	(倍)		100.0	21.0	8.5	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,010	643,105	1,412,216	292,654	946,456
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,682,803	114,280	69,744	78,728	113,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,778,037	528,192	523,739	526,696	530,938
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	58,239	58,871	877,604	564,833	866,380
従業員数	(名)	326	333	334	320	325

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第94期につきましては、第一種優先株式を発行していますが、1株当たり当期純損失が計上されていますので記載していません。第95期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

[次へ](#)

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,781,858	7,821,706	8,885,257	9,127,499	8,040,254
経常利益	(千円)	52,546	131,437	529,398	1,051,720	777,091
当期純利益	(千円)	29,796	121,918	510,074	1,037,655	1,074,790
資本金	(千円)	5,411,898	5,411,898	5,411,898	5,411,898	5,411,898
発行済株式総数	(千株)	119,807	119,807	119,807	119,807	119,807
(うち普通株式)	(千株)	(116,269)	(116,269)	(116,269)	(116,269)	(116,269)
(うち第一種優先株式)	(千株)	(3,537)	(3,537)	(3,537)	(3,537)	(3,537)
純資産額	(千円)	1,796,945	1,919,132	2,425,192	3,463,641	4,536,971
総資産額	(千円)	8,841,429	8,243,194	8,341,987	8,929,317	9,172,623
1株当たり純資産額	(円)	13.28	15.37	19.54	28.30	37.35
1株当たり配当額	(円)					
(うち1株当たり	(円)	()	()	()	()	()
中間配当額)	(円)					
1株当たり当期純利益	(円)	0.06	0.86	4.20	8.75	9.07
潜在株式調整後	(円)			4.02	8.19	8.48
1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.3	23.3	29.1	38.8	49.5
自己資本利益率	(%)	1.7	6.6	23.5	35.2	26.9
株価収益率	(倍)	1,666.7	101.2	20.7	8.5	8.6
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	309	295	296	288	305

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第94期および第95期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【沿革】

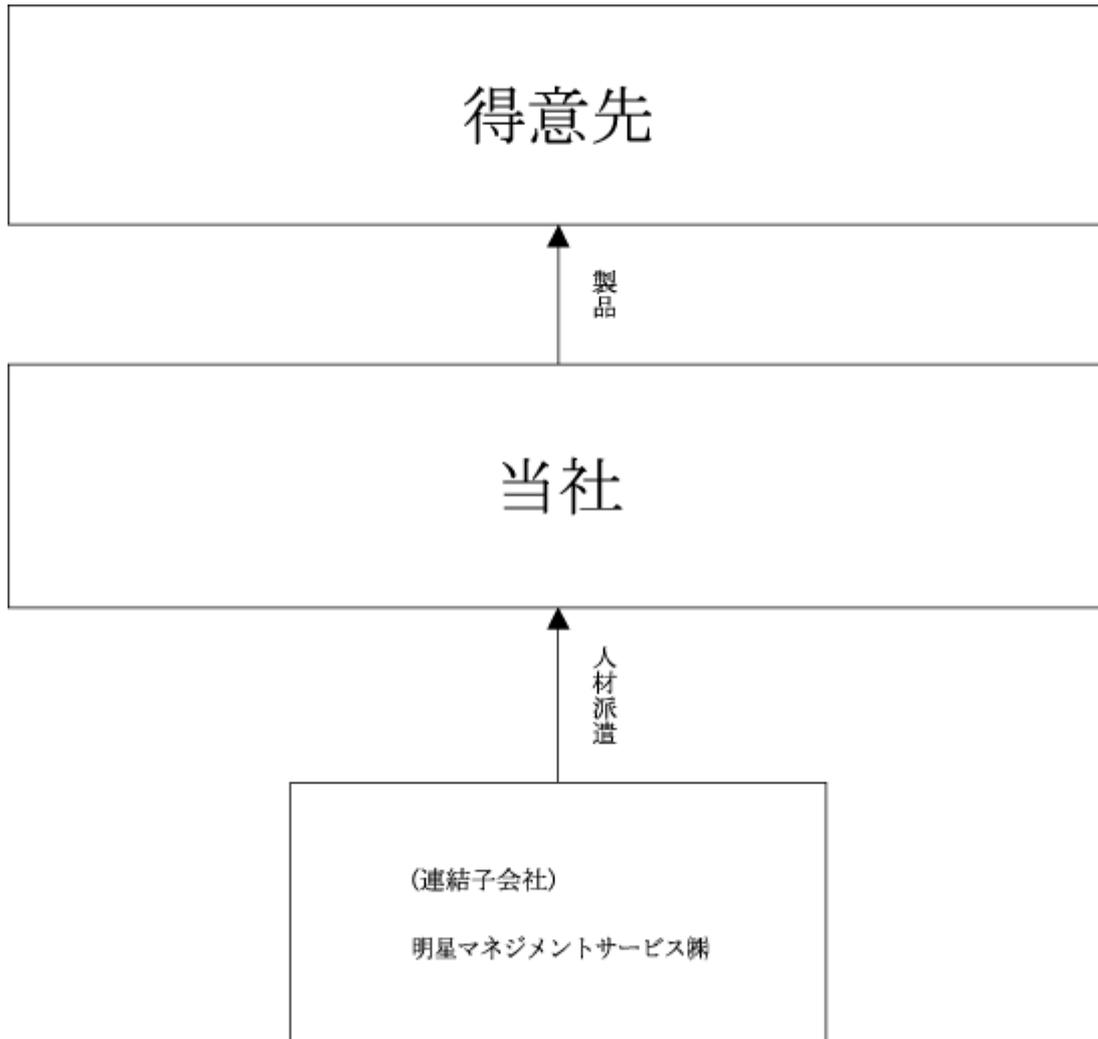
- 昭和13年 2月 東京市蒲田区下丸子に資本金300千円で電気通信機械の製造・販売を目的として合名会社東洋無線電機製作所を設立しました。
- 昭和14年 5月 資本金を500千円に増資するとともに株式会社に變更し、株式会社東洋無線電機製作所と社名を改称しました。
- 昭和14年10月 社名を明星電気株式会社と改称しました。
- 昭和20年 6月 群馬県伊勢崎市に本社工場を移転するとともに農機具および養蚕用恒温装置の製造を開始しました。
- 昭和23年 9月 農機具の製造を中止するとともに継電器の製造・販売を開始しました。
- 昭和23年10月 大田区大森に大森研究所を設立しました。
- 昭和26年 4月 大森研究所を東京都品川区上大崎に移転するにあたり、目黒研究所と改称しました。
- 昭和28年 2月 日本電信電話公社の交換機製造指定メーカーとなりました。
- 昭和37年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和39年 4月 茨城県守谷町に宇宙・気象観測装置および電子応用装置を製造するため守谷工場を建設しました。
- 昭和41年 1月 釦電話装置を日本電信電話公社に納入しました。
- 昭和42年11月 文京区小石川に本社を移転しました。
- 昭和43年 6月 群馬県伊勢崎市内に伊勢崎新工場を建設しました。
- 昭和47年 4月 山形明星電気株式会社およびメイセイ電気工事株式会社(昭和58年11月メイセイ通信システム株式会社に商号変更)を設立しました。
- 昭和51年 8月 目黒研究所を廃止し、守谷工場に統合しました。
- 昭和62年 4月 コムテックエンジニアリング株式会社、東海ニックス株式会社およびメイセイビジネス株式会社を設立しました。
- 昭和63年11月 メイセイソフト開発株式会社を設立しました。
- 平成元年 1月 メイセイエレクトリック(マレーシア) Sdn. Bhd. をマレーシア、ペナンに設立しました。
- 平成 4年 7月 メイセイエンジニアリング株式会社(平成19年1月、明星マネジメントサービス株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立しました。
- 平成 7年10月 威星(香港)有限公司を香港に設立しました。
- 平成 7年11月 明星(珠海)電器有限公司(威星(香港)有限公司の100%出資)を中国珠海市に設立しました。
- 平成 7年12月 メックテクノロジー株式会社を設立しました。
- 平成11年 2月 メイセイエンジニアリング株式会社を継続子会社としてメックテクノロジー株式会社を合併比率1:1で吸収合併しました。
- 平成11年 3月 メイセイ通信システム株式会社およびコムテックエンジニアリング株式会社ならびに東海ニックス株式会社を清算しました。
- 平成11年 3月 威星(香港)有限公司および明星(珠海)電器有限公司を清算しました。
- 平成13年 9月 山形明星電気株式会社を清算しました。
- 平成16年 1月 メイセイビジネス株式会社を清算しました。
- 平成18年 1月 メイセイソフト開発株式会社を消滅会社とし同社を吸収合併しました。
- 平成18年 1月 守谷工場(茨城県守谷市)を閉鎖し、伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)に統合しました。
- 平成19年 9月 メイセイエレクトリック(マレーシア) Sdn. Bhd. を清算しました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置の製造、販売、工事の設計・請負及びその他付帯するサービス等の事業活動を展開しており単一の事業分野で営業しております。当社グループのマネジメントは、この単一の事業分野全体を一つとして行っており、単一セグメントとなっております。

当社グループの事業に係る位置付け等は、当社が製造・販売・設置工事をするほか、子会社明星マネジメントサービス㈱が保守や人材派遣サービスを行っております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ㈲ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区	3,000	金銭債権、不動産、株式の売買並びに売買の仲介及び斡旋		33.44 [18.62]	役員の兼任等 無
(連結子会社) 明星マネジメントサービス㈱	群馬県伊勢崎市	20,000	電子観測装置及び情報通信装置の設置、保守、人材派遣等	100.0		当社製品の設置・保守等のサービス、人材派遣等、役員の兼任等 有

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 議決権の被所有割合の[外書]は、当該その他の関係会社と共同で議決権を行使する緊密な者の被所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	325
合計	325

- 注1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 2 当社グループは、単一の事業全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一であるため「全社共通」の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305	43.7	18.9	5,480

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	305
合計	305

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 当社は、単一の事業全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一であるため「全社共通」の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社にJAM明星電気労働組合(連合系)が結成されており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の経済対策、米国経済の緩やかな回復等により企業収益の改善がみられましたが、一方では雇用環境の悪化や急激な円高の進行などにより景気は足踏み状態が続いております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災は多くの人命を奪い、被災地域も広範囲にわたり甚大な被害を受けております。被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社グループは、防災・減災の一端を担う会社として政府や自治体の復興対策に少しでもお役に立てるよう全力を尽くす所存です。

このような状況において、当社グループは、地震・津波・火山観測などの気象防災事業、地上気象観測や航空気象観測などの環境計測事業、昨年の夏に大きな話題と関心を集めました小惑星探査機「はやぶさ」に搭載した当社製「蛍光エックス線分光装置（XRS）」などの宇宙関連事業を柱とし、既存市場の深耕と新市場開拓に取り組んでいます。当年度のキーワードを「自律の中に気配りを！」と定めて「全員が自ら考え実行し、お客様の立場で考えられる社員」となることで、更なる業績の向上を目指してまいりました。また、厳しい経済環境にあっても利益創出ができる企業体質を定着させるため、引き続いて「ハーフコスト活動」を展開するとともに更なる生産の平準化・効率化を推進し、マーケティング主導による市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら一方では、不透明な経済情勢や一昨年から執行されていた政府の景気対策補正予算が一巡するなど市場環境は一層厳しさを増していることから、当連結会計年度における連結売上高は前期実績と比べ10億8千7百万円減収（11.9%減少）となる80億4千万円となりました。当連結会計年度の製品機種グループ別の売上高は次の通りです。

（なお、当社グループは、単一セグメントでありますので、売上高の概要につきましては、製品及びサービスごとの情報として製品機種グループ別の売上高を記載し、損益の状況の概要につきましては、当社グループの合計において記載しております。）

（製品機種グループ）	（当期連結売上高）	（構成比）	（前期比増減率）
気象防災分野	24億3千7百万円	30.3%	-2.7%
環境計測分野	15億2千5百万円	19.0%	-42.1%
特機分野	8億2百万円	10.0%	+6.7%
宇宙関連分野	14億5千5百万円	18.1%	+59.8%
制御システム分野	7億6千6百万円	9.5%	-35.1%
情報通信分野	10億5千2百万円	13.1%	-7.8%
合 計	80億4千万円	100.0%	-11.9%

また、利益面につきましては、営業部門主導による徹底した採算性検討の実施、生産部門でのコスト削減・効率化推進の取組み（ハーフコスト活動）等によって製造原価および期間費用（販売費及び一般管理費、営業外費用）の削減が図れたことなどにより、減収による減益の影響を一定程度軽減することができました。営業利益は前期比26.5%減少の8億2百万円、経常利益は前期比25.7%減少の7億7千8百万円の計上となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産3億2千8百万円を計上したことなどから前期比4.2%増の10億7千5百万円の計上となり前期に対して4千3百万円の増益となっております。また、平成19年3月期以降、当社グループの業績は順調に回復してきており、当連結会計年度末の自己資本比率は49.4%で財政状態も確かなものとなってまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し8億6千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、得られた資金は9億4千6百万円となりました。（前連結会計年度は2億9千2百万円の資金の獲得）資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億6千1百万円、減価償却費1億9千5百万円、売上債権の減少額1億7千4百万円、たな卸資産の減少額1億8千4百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、その他負債の減少額2億1千7百万円などです。

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円などにより1億1千3百万円となりました。（前連結会計年度は7千8百万円の資金の支出）

財務活動の結果、使用した資金は5億3千万円となりました。（前連結会計年度は5億2千6百万円の資金の使用）これは、主として短期借入金の純減少額です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントでありますので、以下の当連結会計年度の（１）生産実績、（２）受注実績、（３）販売実績は、当社グループの合計において記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	7,856,442	10.6

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	8,136,824	7.4	2,219,793	+4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	8,040,254	11.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	533,308	5.8	923,646	11.5
日本電気株式会社	753,851	8.3	918,935	11.4
気象庁	2,412,054	26.4	784,618	9.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、気象防災・環境計測分野を事業の中心としております。環境や防災への世間の関心は益々高まり、その対策は世界共通の課題となってきました。今回の大震災では、被災地の一日も早い復興が急がれる中、防災・減災の具体的対策の実行が喫緊の課題です。このような状況において、当社グループは「環境・減災」分野における専門メーカーとして、また「水中から宇宙まで」をカバーする世界のトータルソリューションプロバイダーとして社会から求められる役割をしっかりと認識し、お客様の期待に応えていく所存です。具体的には「お客様に信頼される品質の確保」、「原価低減」、「生産の平準化」及び「マーケティング主導による市場の開拓」をテーマとして、以下の平成23年度事業計画における重点実施項目を確実に実践していきます。

- 1) 徹底したニーズの把握とマーケティング戦略の実践により市場の拡大を図り、業界のトップブランドとなる。
- 2) 開発力、開発スピードの強化と更なる内製化・標準化を推進し、受注拡大を図る。
- 3) 受注から製品納入に至る全ての工程におけるハーフコスト活動を継続する。特に事業活動の源流段階においてコスト低減と品質に係る取り組みを強化する。
- 4) 生産の平準化及び効率化に対する取り組みを更に強力に推進する。
- 5) 品質向上の抜本対策として、3R（ルールを作る、守る、見直す）及び5Z（不良を受取らず、作らず、流さず、繰り返さず、バラつかせず）を徹底的に推進する。

なお、この度の大震災による当社グループ従業員の人的被害は無く、物理的被害も軽微でありました。今後の当社グループ事業活動への影響は、計画停電実施による工場操業等生産活動への影響、電子部品等資材調達への影響が想定されます。現時点におきましては、特定かつ重要な影響は現れておりませんが、諸般の状況を見極めながら今後想定されるリスクの軽減および影響の最少化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

人材の確保及び育成について

当社グループは製品、サービスを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し育成する必要があります。すなわち優秀な人材の新規及び中途採用に注力し、また成果主義を基本とした人事制度の実施や階層別社内教育の定期的実施、業務遂行上の重要な専門的スキルに関する社内教育を実施しています。しかし、業務の中心となる従業員、特に専門的な技術職が多数離職した場合には、当社グループの業務に重大な影響を及ぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

資金調達について

当社は、資金調達の一環として金融機関数社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼすリスクがあります。

官公庁への販売割合が高いこと及び入札参加資格について

当社グループは環境計測装置、気象防災装置等の受注、製造、販売を事業の中心としております。販売先の割合は気象庁、防衛省等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方自治体を含めた官公庁の比率が高くなっております。公共事業予算の削減や入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

災害等のリスク

当社グループは、不測の事態が発生した場合に損害の拡大を防止し、被害等を最小限に止めるために、リスク管理規程に基づくリスク管理体制を構築しております。平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の際には、直ちにグループ内に緊急地震対策本部を設置し、従業員の安否確認、取引先の状況把握、設備の状況確認などの初動対応を迅速に行い、リスク管理体制が機能いたしました。しかし、将来において想定を超えた大災害等が発生した場合には、当社グループの事業遂行に重大な影響を及ぼし事業目的の達成が困難となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年12月17日付けで締結したシンジケーション方式による貸出コミットメント契約が平成22年12月16日に契約期間満了となりましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として、平成22年12月17日付けにて新たな契約内容によりシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しました。当該契約の概要は次のとおりです。

1. 借入形態	貸出コミットメント契約
2. 総コミット金額	12億円（借入人の希望により減額可能となるオプション付）
3. 契約日	平成22年12月17日
4. コミット期間開始日	平成22年12月17日
5. コミット期間満了日	平成23年11月16日
6. 資金使途	運転資金
7. 借入人	明星電気株式会社
8. 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社群馬銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 中央三井信託銀行株式会社
9. アレンジャーおよびエージェント	株式会社三井住友銀行

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っており、環境計測機器・装置、気象防災システム機器・装置、特機および制御システム機器・装置、宇宙機器・装置、情報通信機器・装置等の研究・開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は2億4千2百万円であり売上高の3.0%です。なお、当社グループは、単一の事業分野全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一セグメントであります。機器・装置別の研究開発活動の状況は、次のとおりです。

(1) 環境計測機器・装置

- ・改良型のGPSゾンデ及び温度基準ゾンデの開発を行い、中国で実施されたWMO（世界気象機関）主催のゾンデ国際比較観測に参加しました。
- ・独立行政法人科学技術振興機構（JST）による産学協同開発製品の二酸化炭素（CO₂）計測用ゾンデの開発を継続しております。
- ・山崩れ発生予知システム表示処理装置Windows最新版対応を完了し、販売を開始しました。
- ・民需向け簡易気象計を開発し、販売を開始しました。
研究開発費の金額は1億1百万円です。

(2) 気象防災機器・装置

- ・J-ALERT 対応防災音声再生装置の開発を完了し、販売を開始しました。
研究開発費の金額は5千万円です。

(3) 特機及び制御システム機器・装置

- ・独立行政法人科学技術振興機構(JST)による産学共同開発製品として、二酸化炭素カラム濃度測定装置の開発を開始しました。平成25年3月完了を予定しております。
研究開発費の金額は6千万円です。

(4) 宇宙機器・装置

- ・小型衛星の開発を継続しております。
研究開発費の金額は2千万円です。

(5) 情報通信機器・装置

- ・前連結会計年度に販売を開始した絶縁監視装置の維持開発を継続して実施しております。
研究開発費の金額は1千万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、受注損失引当金、賞与引当金、退職給付引当金、環境対策引当金およびたな卸資産の評価等であり継続的に評価を行っています。なお、見積りおよび判断・評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準によっていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.9%減少の80億4千万円となりました。そのうち当社グループの中核事業である気象防災および環境計測分野は、全体の49.3%を占め39億6千3百万円の売上高となりました。(前連結会計年度での気象防災および環境計測分野の売上高は51億4千2百万円で全体の売上高構成比は56.4%)

2. 売上原価

前連結会計年度に比べ売上原価率は1.1ポイント上昇しました。売上高に対する材料費等の変動費の比率は前連結会計年度に比べて改善しましたが、人件費・経費等の固定費の比率が売上高の減少により上昇したため全体としての売上原価率が若干上昇したものです。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は11億8千6百万円(前年同期比6.4%減少)であり、前連結会計年度に比べ8千万円減少しました。売上高に対する比率は14.8%(前連結会計年度は13.9%)となっています。

4. 営業利益

前連結会計年度に比べ、営業利益は売上総利益の減少により、2億8千8百万円減少し、8億2百万円の計上となりました。(前連結会計年度は営業利益10億9千万円)

5. 営業外損益

営業外収益および営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、営業外収益は2百万円減少し、営業外費用は2千2百万円の減少となりました。営業外損益の合計は2千3百万円の損失で前連結会計年度に比べ1千9百万円の損失の減少です。これは、業績の向上に伴う資金繰りの改善により金利負担が軽減できたこと等によります。

6. 経常利益

前連結会計年度に比べ、経常利益は営業利益の減少と営業外損益の改善の結果、2億6千8百万円減少し7億7千8百万円となりました。(前連結会計年度は経常利益10億4千7百万円)

7. 特別損益

当連結会計年度は貸倒引当金戻入額2百万円を特別利益に計上し、当社保有土地に係る減損損失2百万円と環境対策引当金繰入額1千6百万円を特別損失に計上しております。(前連結会計年度は貸倒引当金戻入額1百万円を特別利益に計上し、特別損失の計上はありません。)

8. 当期純利益

当連結会計年度は繰延税金資産の計上等による法人税等調整額3億2千9百万円が計上され、当期純利益は前連結会計年度に比べ4千3百万円増加し、10億7千5百万円となりました。(前連結会計年度は当期純利益10億3千2百万円)

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し59億6百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加3億1百万円、繰延税金資産の増加3億2千8百万円等であり、主な減少の内訳は受取手形及び売掛金の減少1億7千4百万円、製品の減少5千万円、仕掛品の減少1億3千3百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産のいずれも前連結会計年度末残高と比べて若干減少し、当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し32億6千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し91億6千6百万円となりました。

2. 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金の減少5億円等により24.7%減少し23億6千9百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少5千4百万円などにより前連結会計年度末に比べて2.4%減少し22億6千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し46億3千4百万円となっております。

3. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し45億3千2百万円となりました。主な増加要因は当期純利益10億7千5百万円の計上による利益剰余金の増加です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から10.7ポイント上昇し49.4%となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し8億6千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、得られた資金は9億4千6百万円となりました。（前連結会計年度は2億9千2百万円の資金の獲得）資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億6千1百万円、減価償却費1億9千5百万円、売上債権の減少額1億7千4百万円、たな卸資産の減少額1億8千4百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、その他の負債の減少額2億1千7百万円などです。

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円などにより1億1千3百万円となりました。（前連結会計年度は7千8百万円の資金の支出）

財務活動の結果、使用した資金は5億3千万円となりました。（前連結会計年度は5億2千6百万円の資金の使用）これは、主として短期借入金の純減少額です。

2. 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの運転資金需要の主な内容は、製品製造や新製品開発のための材料の購入のほか、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費等です。また、設備資金需要の主な内容は、新製品開発、製品製造および生産性や品質向上のための設備投資です。

このような資金需要に対し、効率的な資金調達を行うために取引金融機関4行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しています。また当社グループは受注・売上の拡大ならびに生産性の向上、コストダウンなどを積極的に推進し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に努めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性の向上及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しています。当連結会計年度は投資内容を厳選し1億6千4百万円（前年同期比13.8%減少）の設備投資を実施しました。なお、当社グループは、単一の事業分野を全体としてマネジメントしており、セグメントは単一セグメントです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・工場 (群馬県伊勢崎市)		管理業務 電子応用・情 報通信生産設 備	235,227	200,644	2,551,768 (75)	77,815	124,011	3,189,468	244
本店及び支店 (東京都文京区他)		販売業務	3,591		1,400 ()		13,604	18,596	61

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含みません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	年間リース料 (千円)
提出 会社	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)		管理業務 電子応用・情報通信生産設備	86,462	16,091
	本店及び支店 (東京都文京区他)		販売業務	29,316	7,289

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
明星マネジメント サービス㈱ (群馬県伊勢崎市)		事務業務					31	31	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、提出会社を中心に、今後の生産計画、需要予測および利益に対する投資割合を総合的に勘案し計画しています。

	事業所名 (所在地)	部門内訳	投資予定額 (百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
提出会社	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	管理業務 電子応用・情報通信 生産設備	312	生産力増強	自己資金
	本店及び支店 (東京都文京区他)	販売業務			
	計		312		

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
第一種優先株式	3,540,000
計	239,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,269,350	116,269,350	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。
第一種優先株式 (注)1	3,537,735	3,537,735		無議決権株式であり、単元株式数は1,000株です。会社法第108条第1項1号、2号、3号、5号、6号に掲げる事項につき定款に定めた内容は下記の(注)2に記載のとおりです。なお、会社法322条第2項に規定する定款の定めはありません。
計	119,807,085	119,807,085		

(注) 1 第一種優先株式3,537,735株は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り適切な資本政策の実行を可能とするため、デット・エクイティ・スワップによる現物出資に基づいて発行されたものです。

現物出資をする者の氏名 日本電気株式会社

出資の目的たる財産およびその価額 第1回無担保転換社債 額面合計 15億円

上記に対して与えられる株式 第一種優先株式 3,537,735株

2 第一種優先株式の内容については次のとおりです。

(1) 優先配当金

当社は、剰余金の配当をするときは（配当財産の種類を問わない。）、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式の株主（以下「第一種優先株主」という。）または第一種優先株式の登録株式質権者（以下「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれの事業年度ごとに、第一種優先株式1株につき年6.36円の配当（以下「第一種優先配当」という。）を行う。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とする第一種優先配当をしたときは、かかる第一種優先配当の累積額を控除した額とする。

なお、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く）を超えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く）を超えない部分の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当（以下「同順位配当」と総称する。）については、第一種優先株主と普通株主に対し、同等の剰余金の配当を行うものとする。

累積条項

当社は、ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して行う剰余金の期末配当の額が第一種優先配当の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当」という。）については、翌事業年度以降、第一種優先配当および普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の期末配当に先立って、これを第一種優先株主に支払う。

非参加条項

当社は、第一種優先株主および第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当および同順位配当を超えて配当はしない。

(2) 残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、第一種優先株主および第一種優先登録株式質権者は、その有する第一種優先株式の取得請求権を行使することにより取得し得べき普通株式の持株数に応じて普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて同種類の残余財産の分配を受ける権利を有するものとする。

(3) 議決権

第一種優先株主は、法令に定める場合を除き、当社株主総会において議決権を有しない。これは、資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(4) 株式の併合または分割、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与等

第一種優先株式については、株式の併合または分割を行わない。

第一種優先株主には、募集株式、募集新株予約権、または新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

第一種優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(5) 普通株式の交付と引換えに第一種優先株式の取得を請求する権利

第一種優先株主は、下記の取得を請求し得べき期間（以下「取得請求期間」という。）中、当社に対して、第一種優先株式を取得することを請求（以下「取得請求」という。）することができるものとし、かかる請求があったときは、当社は、第一種優先株式を取得すると引き換えに、下記の算定方法による数の普通株式を第一種優先株主に交付しなければならない。

取得請求期間

第一種優先株主は、いつでも、当社に対して、取得請求することができる。

交付する普通株式の数の算定方法

第一種優先株式の取得請求に応じて発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求に応じて発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株式の株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$$

発行すべき株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。上記算式に使用する取得価額は下記 1)に定める価額とし、下記 2)に従って調整される。

1) 取得価額 取得価額は、普通株式1株当たり140円とする。

2) 取得価額の調整 第一種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

なお、いずれの場合においても、取得価額の調整過程において四捨五入その他の端数処理は行わず、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

() 平成15年8月1日以降、当社が時価を下回る払込金額で、新たに普通株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいうものとし、調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、または基準日がある場合は、その日の翌日以降もしくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。ここで、時価とは、払込金額決定日に先立つそれぞれ30取引日、60取引日および90取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）のうち、いずれか低い価額とする。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

ただし、第一種優先株主、当会社の取締役、監査役および従業員（以下「第一種優先株主等」という。）に対して新たに普通株式を発行し、または自己株式を処分する場合には、取得価額調整式において、「既発行普通株式数」に第一種優先株主等に対して新規発行または処分する普通株式数を加算し、「新規発行・処分普通株式数」から第一種優先株主等に対して新規発行または処分する普通株式数を控除したうえで、調整後の取得価額を計算するものとする。

（ ）当会社が普通株式について、株式分割（無償割当てを含む、以下本（ ）において同じ。）または株式併合を行う場合は次の算式により取得価額を調整するものとする。なお、調整後の取得価額は、株式分割の場合は株式分割のための基準日（基準日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用し、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（ ）平成15年8月1日以降、当会社が時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券または取得させることができる証券を発行する場合は、かかる証券の払込みの日に、また、基準日があるときはその日に、発行される証券の全部が普通株式と引換えに取得されたものとみなし、(i)の取得価額調整式において、「1株当たり払込金額」にその証券の取得価額を、「新規発行・処分普通株式数」にはその証券と引換えに発行される普通株式数をそれぞれ使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる証券の払込みの翌日以降、もし基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

ただし、第一種優先株主等に対して当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券または取得させることができる証券を発行する場合には、上記に加えて、（ ）の取得価額調整式において、「既発行普通株式数」に第一種優先株主等に対して発行する証券の引換えにより発行すべき普通株式数を加算し、「新規発行・処分普通株式数」から第一種優先株主等に対して発行する証券の引換えにより発行すべき普通株式数を控除したうえで、調整後の取得価額を計算するものとする。

（ ）平成15年8月1日以降、当会社が時価を下回る価額を新株1株の払込金額とする新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本（ ）において同じ。）を発行（無償割当てを含む、以下本（ ）において同じ。）する場合、かかる新株予約権の払込（新株予約権が無償で発行される場合は割当日）の翌日に、もし基準日がある場合はその日（基準日を定めない場合は、効力発生日）に、発行される新株予約権の全部が行使されたものとみなし、(i)の取得価額調整式において「1株当たり払込金額」に新株予約権の行使により発行される新株1株の払込金額を、「新規発行・処分普通株式数」には新株予約権の行使により発行される普通株式数をそれぞれ使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。

ただし、第一種優先株主等に対して新たに新株予約権を発行する場合には、上記に加えて、(i)の取得価額調整式において、「既発行普通株式数」に第一種優先株主等に対して発行する新株予約権の行使により発行される普通株式数を加算し、「新規発行・処分普通株式数」から第一種優先株主等に対して発行する新株予約権の行使により発行される普通株式数を控除したうえで、調整後の取得価額を計算するものとする。

（ ）上記（ ）から（ ）までに定めるほか、合併、株式交換、株式移転、会社分割もしくは資本金の額の減少その他の事由により取得価額の調整を必要とするときは、適切な方法により取得価額を調整するものとする。

なお、平成17年5月16日開催の取締役会において、株主割当による新株式発行並びに株式分割を行なうことを決議しています。その結果、第一種優先株式につき、普通株式への転換価額は、下記のように調整されています。

・ 株主割当による新株式発行による転換価格の調整

1. 転換価額 174円
2. 転換価額適用日 平成17年6月12日(日曜日)
3. 転換価格調整にあたって、計算のもととなった数値
 - A 調整前転換価額 212円
 - B 既発行普通株式数 59,775,000株
 - C 自己株式数(平成17年6月11日現在) 51,899株
 - D 新規発行株式数(平成17年5月16日決議) 35,865,000株
 - E 一株当り払込金額 100円
 - F 一株当りの時価(別紙、株価終値表30取引日平均値) 195.2円

・ 株式分割による転換価額の調整

1. 転換価額 140円
2. 転換価額適用日 平成17年 9月 1日(木曜日)

(6) 普通株式と引換えによる第一種優先株式の取得

平成24年1月27日までに取得請求のなかった第一種優先株式は、その翌日以降に開催される取締役会で定める日（以下「強制取得日」という。）をもって、第一種優先株式1株の払込金相当額を強制取得日に先立つそれぞれ30取引日、60取引日および90取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）のうち、いずれか低い価額で除して得られる数の普通株式となる。

(7) 金銭と引換えによる第一種優先株式の取得

当会社は、いつでも、1株当り424円に第一種優先累積未払配当金を加算した額に相当する金銭を交付すると引換えに、第一種優先株式を取得することができる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日 (注1)		119,807,085		5,411,898	4,758,472	

(注1) 資本準備金の減少額4,758,472千円は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として欠損填補に充てたことによるものです。

なお、資本金につきましては、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、資本金を2,415,368千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	20	77	19	1	7,457	7,580	
所有株式数 (単元)		1,736	2,281	61,717	1,264	4	48,564	115,566	703,350
所有株式数 の割合(%)		1.5	2.0	53.4	1.1	0.0	42.0	100.0	

(注) 自己株式229,448株は「個人その他」に229単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれています。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、229,448株です。

第一種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				3,537				3,537	735
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	38,575,000	32.19
大和証券エスエムピーシーブ リンシバル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	21,484,000	17.93
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	3,537,735	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-1 0	1,102,000	0.91
清水栄子	大阪府大阪市西淀川区	820,000	0.68
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800,000	0.66
亀田吉彦	三重県伊勢市	585,000	0.48
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	537,000	0.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535,000	0.44
明星電気従業員持株会	東京都文京区小石川2丁目5-7	445,437	0.37
計		68,421,172	57.10

所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
有限会社ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	38,575	33.44
大和証券エスエムピーシーブ リンシバル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	21,484	18.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-1 0	1,102	0.95
清水栄子	大阪府大阪市西淀川区	820	0.71
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800	0.69
亀田吉彦	三重県伊勢市	585	0.50
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	537	0.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535	0.46
明星電気従業員持株会	東京都文京区小石川2丁目5-7	445	0.38
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	441	0.38
計		65,324	56.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 3,537,000		(注)2
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,337,000	115,337	同上
単元未満株式	普通株式 703,350 第一種優先株式 735		同上 (注)2
発行済株式総数	119,807,085		
総株主の議決権		115,337	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれています。

2 第一種優先株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりです。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	東京都文京区小石川 2丁目5-7	229,000		229,000	0.2
計		229,000		229,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,860	184,809
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	229,448		229,448	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題と認識し、抜本的な経営改革により市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図り、全力で経営努力することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、従来は、期末配当の年1回を基本とし配当の決定機関を株主総会としておりましたが、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き取締役会の決議により定めることができる旨、また当社の期末配当の基準日は毎年3月31日とするほか、基準日を定めて配当できる旨とする定款の一部変更が承認されました。

なお、誠に遺憾ではございますが当期につきましては配当原資を創出するまでに至らず、引き続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	178	192	127	130	90
最低(円)	76	77	33	61	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

第一種優先株式

当社第一種優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	60	74	74	79	79	84
最低(円)	54	54	65	71	68	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

第一種優先株式

当社第一種優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上澤 信彦	昭和18年5月1日生	昭和41年4月 日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 昭和62年7月 同生産管理部長 昭和63年7月 同九州工場長 平成元年6月 カルソニックヨロズ社(米国)取締役副社長 平成6年6月 カルソニックカンセイ株式会社経営企画室長 平成9年6月 同取締役空調機器センター長 平成10年6月 カルソニックプロダクツ株式会社専務取締役 平成14年6月 日興電機工業株式会社常務取締役 平成15年4月 同取締役社長 平成17年11月 同相談役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	普通株式 100
常務取締役		小谷 雅博	昭和25年9月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成2年12月 米国日産産業機械株式会社財務担当副社長CFO 平成7年7月 株式会社デジタルツーカー北海道総務部副部長 平成12年6月 株式会社南東京ケーブルテレビ常務取締役管理企画部長 平成14年6月 テレコムサービス株式会社常務取締役経営企画部長 平成15年10月 JENS株式会社取締役兼上席執行役員CFO 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	普通株式 50
取締役	技術開発 本部長	柴田 耕志	昭和35年2月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 同技術本部 特機技術部長 平成17年7月 同環境計測事業統括部副部長兼環境計測技術部長 平成18年6月 同執行役員 環境計測事業統括部副部長兼環境計測技術部長 平成18年10月 同執行役員 技術開発本部副本部長 平成19年7月 同執行役員 技術開発本部副本部長兼S Eグループ長 平成19年8月 同執行役員 技術開発本部副本部長兼S Eグループ長兼営業本部副本部長 平成20年7月 同執行役員 技術開発本部副本部長兼S Eグループ長兼営業本部副本部長兼システム開発部長 平成21年6月 当社取締役兼技術開発本部長就任(現)	(注)3	普通株式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	齋藤 隆	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成22年6月	当社入社 同営業本部環境計測営業部長 同環境計測事業統括部長 同執行役員営業本部副本部長兼計測事業統括部長 同執行役員営業本部副本部長 当社取締役兼営業本部長就任(現)	(注)3	普通株式 20
取締役		寺竹 成史	昭和50年9月10日生	平成10年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社住友銀行入行 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社課長代理 同 上席課長代理 当社取締役就任(現) 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社次長就任(現)	(注)3	
監査役(常勤)		岩瀬 政博	昭和24年1月22日生	昭和42年4月 平成9年5月 平成13年7月 平成16年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社企画部担当部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	普通株式 6
監査役		入澤 武久	昭和40年6月1日生	平成14年10月 平成14年10月 平成20年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 入澤法律事務所入所 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		中村 明弘	昭和32年8月19日生	昭和58年10月 平成6年10月 平成9年12月 平成19年6月	監査法人中央会計事務所入所(現あらた監査法人) 同監査法人国際部マネージャー 中村会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	
計							普通株式 180

- (注) 1 取締役寺竹成史は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役入澤武久および中村明弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役岩瀬政博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役入澤武久の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役中村明弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念「相互信頼をもとにお客様の満足と社員の生き甲斐を育み、地球環境を守り、豊かな社会の発展に貢献します。」を掲げ、当社グループが常に法と社会倫理に基づいて行動し、お客様、株主の皆様へ支持・信頼される会社、社会に貢献できる会社であることを目標としております。

企業統治につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、またコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、内部監査委員会等を設置しております。取締役は提出日現在5名（内社外取締役1名）であり相互牽制を図るとともに、監査役3名（内社外監査役2名）からなる監査役会による監査体制としております。更に、監査役会と会計監査人や内部統制部門である内部監査委員会とが連携を図る監査体制としております。コンプライアンス委員会は倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動をより一層推進するため設置しております。また、内部監査委員会は内部監査を主管し監査役会及び会計監査人と連携を図りながら内部監査・監督機能を担っております。当社は、当社の事業内容や事業規模等を総合的に勘案した上で、十分な執行・監査監督体制が構築できるものと判断し以上のような企業統治の体制を採用しております。なお、当社の事業活動や経営判断にあたっては、親会社等の指示や承認などの関与はなく独立して意思決定を行っております。また、営業上の取引関係及び金銭貸借関係、保証関係もなく親会社等からの独立性は確保していると考えております。

内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備につきましては、取締役会において基本方針を以下のように定めております。

この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員倫理規程を定め、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を今後も継続して強化してまいります。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（取締役会、経営会議等各種会議の議事録及び資料等）については、情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定の保存期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業価値に影響を与える広範なリスクをトータルかつ適切に識別したうえ、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて専門家の助言を求めた上で迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会は、月1回定時に開催するほか適宜機動的に開催し、法令で定められた事項や経営方針、経営戦略に関わる重要事項を決定しております。また取締役会では、取締役の業務執行状況を逐次監督しておりますが、これを継続、強化してまいります。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程及び業務規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定めております。

ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として「行動指針」があり、それに基づく「明星電気グループ行動規範」を制定済みであり、当取締役会です承済みの「明星電気グループのコンプライアンス推進体制について」において明星電気グループにおけるコンプライアンスを確保するための組織、管理、規程、教育、問題発生時の対応について定めております。取締役はこれら指針等を率先垂範するとともに、従業員への周知徹底を強力に進め、コンプライアンス委員会を定期的に開催しております。

取締役は重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとしております。

監査役は当社グループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

へ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

明星電気グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を持ちません。また、同勢力からの不当な要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、取締役および関係部署が一致協力して組織的に対応し断固としてこれを拒絶いたします。

ト) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「行動指針」を含む当社の企業理念、「明星電気グループ行動規範」、「明星電気グループのコンプライアンス推進体制について」などは当社関連会社をも対象としており、当社の関係会社管理規程を拡充して、明星電気グループを一体として内部統制できる体制を強化しております。

チ) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとしております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保いたします。

また、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務させず、取締役からの独立性を高めていくようにしてまいります。

リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定め毎年定期的に監査役へ報告しております。当社は、監査役を取締役会・経営会議等重要会議への出席、監査役への個別報告を通じ、取締役及び使用人が当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役へ報告する適切な体制を確保しております。前記に拘らず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

上記で定める規程及び「内部通報規程」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

監査役監査及び内部監査及び会計監査について

イ) 監査役会監査

監査役会は提出日現在、常勤監査役 1名及び社外監査役 2名 計3名で構成されています。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会その他の重要な会議等に出席し職務執行を監査し、また年間の業務監査計画に基づき全業務部門の業態監査を実施しております。

ロ) 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び社外取締役1名を含む取締役会に報告されます。

内部監査は内部監査委員会が主管し、同委員会事務局内に組織された10名程度の内部監査チームが年間の内部監査計画に基づき、また必要に応じて機動的に独立した立場から内部監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査により確認・評価した内部統制の状況等を社外監査役2名を含む監査役会および会計監査人に定期的に報告し相互に意見交換するなどの連携を図る体制としております。

ハ) 会計監査

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 平田 稔 (有限責任 あずさ監査法人)
指定有限責任社員 業務執行社員 佐渡 一雄 (有限責任 あずさ監査法人)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は外部有識者の意見を経営に反映させるため社外取締役1名を選任しております。社外取締役寺竹成史氏は提出会社の主要株主である大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の次長職であり当社が属する業界にとらわれない幅広い見地から経営に参画しております。また、外部有識者の独立した立場からの監査により監督機能を一層充実させるために社外監査役2名を選任しております。社外監査役入澤武久氏は弁護士であり法務に精通しております。また、社外監査役中村明弘氏は公認会計士であり、東京証券取引所の定

める独立役員であります。社外取締役および社外監査役と当社の資本的関係は有価証券報告書提出日現在において次の通りです。人的関係等の利害関係はありません。

(社外取締役)

	資本的関係
寺竹成史	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社次長

(社外監査役)

	資本的関係
入澤武久	
中村明弘	

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,561	88,000	35,561		5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,004	8,004			1
社外役員	2,400	2,400			3

なお、提出会社の役員ごとの報酬等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬限度額は、株主総会において定めております。従来は取締役の報酬は年額1億6千8百万円以内、監査役は年額3千6百万円以内と定めておりましたが、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において、取締役の報酬を年額2億円以内と改定することが承認されました。

取締役の報酬額の決定は、大株主から外部招聘された取締役は大株主より通知された報酬額とし、それ以外の取締役は役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており代表取締役が決定します。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また監査役は、その総額を株主総会において定め、各人の基本報酬は監査役の協議によってその額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

株式保有の状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額 700千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式2銘柄は、いずれも提出会社の最近事業年度末の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えない非上場株式であります。

ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法

令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。(平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております。)

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。(平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております。)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策の実行を可能とするため、無議決権株式である第一種優先株式を発行しております。第一種優先株式の内容につきましては、第4「提出会社の状況」の1「株式等の状況」に記載のとおりです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,950		19,910	
連結子会社				
計	19,950		19,910	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。当社の事業規模や事業内容等を勘案し、監査法人から提示される監査計画の妥当性を検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することを目的として、提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,833	866,380
受取手形及び売掛金	² 3,911,024	² 3,736,394
製品	² 94,813	44,704
仕掛品	^{2, 3} 577,948	444,246
原材料及び貯蔵品	² 459,826	458,947
繰延税金資産	-	328,449
その他	21,708	30,533
貸倒引当金	5,168	2,926
流動資産合計	5,624,987	5,906,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 253,745	^{1, 2} 238,819
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 2} 141,187	^{1, 2} 200,644
土地	^{2, 5} 2,555,836	^{2, 5} 2,553,168
リース資産(純額)	¹ 96,738	¹ 77,815
建設仮勘定	10,958	4,970
その他(純額)	^{1, 2} 189,637	^{1, 2} 137,647
有形固定資産合計	3,248,104	3,213,066
無形固定資産		
リース資産	3,033	2,333
その他	5,200	3,709
無形固定資産合計	8,233	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	4,241	3,282
その他	62,613	61,325
貸倒引当金	24,270	24,270
投資その他の資産合計	43,284	41,038
固定資産合計	3,299,622	3,260,147
資産合計	8,924,609	9,166,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,338	1,593,672
短期借入金	2, 7 500,000	-
未払金	115,284	89,454
リース債務	30,577	29,150
未払法人税等	23,113	26,552
未払消費税等	132,151	86,827
受注損失引当金	3 1,449	-
製品保証引当金	164,908	128,810
賞与引当金	274,513	236,049
その他	360,768	178,870
流動負債合計	3,145,105	2,369,388
固定負債		
リース債務	69,193	50,999
退職給付引当金	1,271,184	1,217,070
環境対策引当金	-	16,870
再評価に係る繰延税金負債	5 981,545	5 980,460
固定負債合計	2,321,923	2,265,399
負債合計	5,467,029	4,634,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
利益剰余金	3,357,002	2,279,450
自己株式	28,564	28,749
株主資本合計	2,026,331	3,103,699
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	541	734
土地再評価差額金	5 1,430,706	5 1,429,124
その他の包括利益累計額合計	1,431,248	1,428,390
純資産合計	3,457,579	4,532,089
負債純資産合計	8,924,609	9,166,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,127,499	8,040,254
売上原価	2, 3 6,770,430	2 6,052,243
売上総利益	2,357,068	1,988,011
販売費及び一般管理費	1 1,266,443	1 1,186,005
営業利益	1,090,624	802,005
営業外収益		
受取利息	261	334
受取配当金	1	1
受取賃貸料	25,577	24,538
為替差益	234	-
その他	6,566	5,141
営業外収益合計	32,640	30,016
営業外費用		
支払利息	15,310	8,560
売上債権売却損	-	5,628
株式管理費用	9,079	8,812
シンジケートローン手数料	20,900	14,400
為替差損	-	415
その他	30,862	15,728
営業外費用合計	76,152	53,545
経常利益	1,047,112	778,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,017	2,743
特別利益合計	1,017	2,743
特別損失		
減損損失	-	4 2,667
環境対策引当金繰入額	-	16,870
特別損失合計	-	19,537
税金等調整前当期純利益	1,048,130	761,682
法人税、住民税及び事業税	15,288	15,247
法人税等調整額	-	329,534
法人税等合計	15,288	314,287
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,075,970
当期純利益	1,032,842	1,075,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,075,970
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,275
その他の包括利益合計	-	² 1,275
包括利益	-	¹ 1,074,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,074,694
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
前期末残高	4,758,472	-
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	-
当期変動額合計	4,758,472	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	9,148,316	3,357,002
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	-
当期純利益	1,032,842	1,075,970
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
当期変動額合計	5,791,314	1,077,552
当期末残高	3,357,002	2,279,450
自己株式		
前期末残高	27,904	28,564
当期変動額		
自己株式の取得	660	184
当期変動額合計	660	184
当期末残高	28,564	28,749
株主資本合計		
前期末残高	994,149	2,026,331
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	1,032,842	1,075,970
自己株式の取得	660	184
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
当期変動額合計	1,032,181	1,077,367
当期末残高	2,026,331	3,103,699

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	912	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	1,275
当期変動額合計	1,453	1,275
当期末残高	541	734
土地再評価差額金		
前期末残高	1,430,706	1,430,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,582
当期変動額合計	-	1,582
当期末残高	1,430,706	1,429,124
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,429,794	1,431,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	2,858
当期変動額合計	1,453	2,858
当期末残高	1,431,248	1,428,390
純資産合計		
前期末残高	2,423,944	3,457,579
当期変動額		
当期純利益	1,032,842	1,075,970
自己株式の取得	660	184
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	2,858
当期変動額合計	1,033,635	1,074,509
当期末残高	3,457,579	4,532,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,048,130	761,682
減価償却費	199,833	195,795
減損損失	-	2,667
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68,106	2,241
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,685	38,463
製品保証引当金の増減額（ は減少）	936	36,098
受注損失引当金の増減額（ は減少）	65,437	1,449
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,307	54,113
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	16,870
受取利息及び受取配当金	262	335
支払利息	15,310	8,560
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,746	1,043
売上債権の増減額（ は増加）	1,366,337	174,630
たな卸資産の増減額（ は増加）	493,042	184,690
その他の資産の増減額（ は増加）	15,213	7,981
仕入債務の増減額（ は減少）	155,182	18,018
その他の負債の増減額（ は減少）	138,047	217,195
小計	325,926	970,042
利息及び配当金の受取額	262	335
利息の支払額	18,286	8,633
法人税等の支払額	15,248	15,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,654	946,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,849	114,460
無形固定資産の取得による支出	630	-
長期貸付金の回収による収入	1,150	958
その他の支出	2,243	1,108
その他の収入	1,843	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,728	113,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	26,036	30,753
自己株式の取得による支出	660	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,696	530,938
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	312,771	301,546
現金及び現金同等物の期首残高	877,604	564,833
現金及び現金同等物の期末残高	564,833	866,380

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 明星マネジメントサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 明星マネジメントサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を費用処理することとしています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 従来当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度により運用していましたが、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し、平成21年 8月 1日付けで移行しました。本移行に伴い発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を定期的に費用処理することとしております。これにより、移行前の従来の退職給付制度と比べて当連結会計年度末の退職給付引当金は14,387円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,460千円増加しております。</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準 (工事契約に係る収益の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は446,025千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,547千円増加しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積ることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は16,870千円減少しております。</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準 (工事契約に係る収益の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「株式管理費用」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「株式管理費用」は7,825千円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は4,831千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,851,726千円です。</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">143,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,951,898千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,128,578千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 742,744千円</p> <p>(4) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">94,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">577,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">459,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,132,589千円</td> </tr> </table> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金500,000千円の担保に供しています。</p> <p>3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品1,449千円であります。</p> <p>4 (受取手形割引高) 99,960千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負部の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 886,897千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の 売却残高 137,365千円</p>	建物及び構築物	190,738千円	機械装置及び運搬具	138,652千円	土地	1,478,600千円	その他	143,908千円	計	1,951,898千円	建物及び構築物	52,742千円	土地	1,075,836千円	計	1,128,578千円	製品	94,813千円	仕掛品	577,948千円	原材料及び貯蔵品	459,826千円	計	1,132,589千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,986,217千円です。</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,956,671千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,122,601千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 194,609千円</p> <p>上記の(1)から(3)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当連結会計年度末における短期借入金の残高はありません。また、前連結会計年度末において貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供していたたな卸資産は当連結会計年度末においては担保から除かれました。</p> <p>3</p> <p>4 (受取手形割引高)</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負部の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 926,743千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の 売却残高</p>	建物及び構築物	180,563千円	機械装置及び運搬具	198,905千円	土地	1,478,600千円	その他	98,603千円	計	1,956,671千円	建物及び構築物	49,432千円	土地	1,073,168千円	計	1,122,601千円
建物及び構築物	190,738千円																																								
機械装置及び運搬具	138,652千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	143,908千円																																								
計	1,951,898千円																																								
建物及び構築物	52,742千円																																								
土地	1,075,836千円																																								
計	1,128,578千円																																								
製品	94,813千円																																								
仕掛品	577,948千円																																								
原材料及び貯蔵品	459,826千円																																								
計	1,132,589千円																																								
建物及び構築物	180,563千円																																								
機械装置及び運搬具	198,905千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	98,603千円																																								
計	1,956,671千円																																								
建物及び構築物	49,432千円																																								
土地	1,073,168千円																																								
計	1,122,601千円																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 借入実行残高 差引額 1,200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 134,446千円 従業員給料及び手当 494,359千円 賞与引当金繰入額 137,053千円 退職給付費用 69,910千円 貸倒引当金繰入額 1,341千円 製品保証引当金繰入額 75,547千円 賃借料 85,389千円 減価償却費 26,543千円	1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 141,244千円 従業員給料及び手当 487,496千円 賞与引当金繰入額 114,793千円 退職給付費用 75,794千円 貸倒引当金繰入額 497千円 製品保証引当金繰入額 43,884千円 賃借料 82,967千円 減価償却費 26,374千円
2 当期製造費用に含まれている研究開発費は271,858千円です。	2 当期製造費用に含まれている研究開発費は242,957千円です。
3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、1,449千円です。	3
4	4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 場所：群馬県伊勢崎市 用途：遊休資産1件 種類：土地 (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 (3) 減損損失の金額 減損処理額2,667千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。 (4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。 (5) 資産の回収可能額の算定方法 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,034,296千円
少数株主に係る包括利益	
計	1,034,296千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	1,453千円
計	1,453千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350			116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735			3,537,735
合計(株)	119,807,085			119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,017	6,571		226,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,571株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350			116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735			3,537,735
合計(株)	119,807,085			119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,588	2,860		229,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 564,833千円	現金及び預金勘定 866,380千円
現金及び現金同等物 564,833千円	現金及び現金同等物 866,380千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、信用度の高い国内の銀行との貸出コミットメント契約に基づく短期借入金であり、主に運転資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	564,833	564,833	
(2) 受取手形及び売掛金	3,911,024	3,911,024	
資産計	4,475,858	4,475,858	
(1) 支払手形及び買掛金	1,542,338	1,542,338	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	2,042,338	2,042,338	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	564,833		
受取手形及び売掛金	3,911,024		
合計	4,475,858		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、信用度の高い国内の銀行との貸出コミットメント契約に基づく短期借入金であり、主に運転資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,380	866,380	
(2) 受取手形及び売掛金	3,736,394	3,736,394	
資産計	4,602,774	4,602,774	
(1) 支払手形及び買掛金	1,593,672	1,593,672	
負債計	1,593,672	1,593,672	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	866,380		
受取手形及び売掛金	3,736,394		
合計	4,602,774		

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	137,837		136,924
合計			137,837		136,924

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	122,340		126,233
合計			122,340		126,233

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>従来、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当していましたが、平成21年 8月 1日付けにて当社の退職給付制度をキャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し移行したことに伴い、退職金制度の20%相当額につき確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,847,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">83,975千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,763,963千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">466,740千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">139,301千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">113,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,271,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,745千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,573千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,291千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">240,868千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 なお、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した平成21年 8月 1日付けの移行により発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を定期的に費用処理することとしております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,847,938千円	年金資産残高	83,975千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,763,963千円	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	466,740千円	未認識数理計算上の差異(債務の増加)	139,301千円	未認識過去勤務債務	113,262千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	1,271,184千円	勤務費用	82,745千円	利息費用	37,573千円	会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,291千円	過去勤務債務の費用処理額	8,090千円	<hr/>		退職給付費用(+ +)	240,868千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。		会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度となっており、退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度で充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,685,188千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">127,486千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,557,701千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">373,392千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">68,366千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">101,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,217,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,987千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,852千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,964千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">238,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,685,188千円	年金資産残高	127,486千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,557,701千円	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	373,392千円	未認識数理計算上の差異(債務の増加)	68,366千円	未認識過去勤務債務	101,127千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	1,217,070千円	勤務費用	75,987千円	利息費用	36,852千円	会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円	数理計算上の差異の費用処理額	43,964千円	過去勤務債務の費用処理額	12,135千円	<hr/>		退職給付費用(+ +)	238,017千円
退職給付債務	1,847,938千円																																																																																		
年金資産残高	83,975千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
未積立退職給付債務	1,763,963千円																																																																																		
(+)																																																																																			
会計基準変更時差異の未処理額	466,740千円																																																																																		
未認識数理計算上の差異(債務の増加)	139,301千円																																																																																		
未認識過去勤務債務	113,262千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付引当金(+ +)	1,271,184千円																																																																																		
勤務費用	82,745千円																																																																																		
利息費用	37,573千円																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	35,291千円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	8,090千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付費用(+ +)	240,868千円																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	%																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数																																																																																			
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																																			
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																																		
退職給付債務	1,685,188千円																																																																																		
年金資産残高	127,486千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
未積立退職給付債務	1,557,701千円																																																																																		
(+)																																																																																			
会計基準変更時差異の未処理額	373,392千円																																																																																		
未認識数理計算上の差異(債務の増加)	68,366千円																																																																																		
未認識過去勤務債務	101,127千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付引当金(+ +)	1,217,070千円																																																																																		
勤務費用	75,987千円																																																																																		
利息費用	36,852千円																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	43,964千円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	12,135千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付費用(+ +)	238,017千円																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 516,998千円 たな卸資産評価損 597,291千円 繰越欠損金 1,186,816千円 その他 322,734千円 繰延税金資産小計 2,623,841千円 評価性引当額 2,623,841千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 371千円 繰延税金資産の純額 371千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 495,164千円 たな卸資産評価損 641,041千円 繰越欠損金 816,417千円 その他 351,215千円 繰延税金資産小計 2,303,837千円 評価性引当額 1,975,388千円 繰延税金資産合計 328,449千円 繰延税金負債 千円 繰延税金資産の純額 328,449千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の減少 66.0% 法人住民税の均等割 1.5% 交際費等永久に損金算入されない項目 2.8% 繰越欠損金の期限切れ 22.5% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の減少 84.3% 法人住民税の均等割 2.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 0.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は11百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856		375,856	294,213

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は10百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856		375,856	280,911

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	前連結会計年度			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	117,345	203,900	2,991	324,237
連結売上高(千円)				9,127,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	2.2	0.0	3.6

(注) 1 海外売上高は親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度
 2 各区分に属する主な国又は地域 北米 米国
 アジア スリランカ、インドネシア、台湾
 その他の地域 ドイツ、ヨルダン、クウェート

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業分野で営業活動を行っており、全体を一つとしたマネジメントを行っております。従いまして、報告セグメントは単一であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	外部顧客への売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	2,505,151	27.5
環境計測分野	2,637,192	28.9
特機分野	751,921	8.2
宇宙機器分野	910,831	10.0
制御システム分野	1,180,121	12.9
情報通信分野	1,142,280	12.5
合計	9,127,499	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

顧客の名称又は氏名	外部顧客への売上高（千円）	主要な製品機種区分
気象庁	2,412,054	気象防災機器分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業分野で営業活動を行っており、全体を一つとしたマネジメントを行っております。従いまして、報告セグメントは単一であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	外部顧客への売上高（千円）	構成比（％）
気象防災分野	2,437,423	30.3
環境計測分野	1,525,941	19.0
特機分野	802,129	10.0
宇宙関連分野	1,455,852	18.1
制御システム分野	766,012	9.5
情報通信分野	1,052,894	13.1
合計	8,040,254	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

顧客の名称又は氏名	外部顧客への売上高（千円）	主要な製品機種区分
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	923,646	宇宙機器分野
日本電気株式会社	918,935	気象防災機器分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

遊休の保有土地に係る減損損失 2,667千円

(注) 単一セグメントであるため報告セグメントごとに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 関連当事者との取引 該当事項はありません。 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記 (1)親会社情報 親会社はありません。 (2)重要な関連会社は存在しません。	1. 関連当事者との取引 該当事項はありません。 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記 (1)親会社情報 親会社はありません。 (2)重要な関連会社は存在しません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 28.24円	1株当たり純資産額 37.31円
1株当たり当期純利益 8.71円	1株当たり当期純利益 9.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.49円
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 1,032,842千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,075,970千円
普通株式に係る当期純利益 1,010,342千円	普通株式に係る当期純利益 1,053,470千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株主に帰属しない金額 優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額 優先配当額 22,499千円
普通株式の期中平均株式数 116,045,287株	普通株式の期中平均株式数 116,041,764株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)	潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)
潜在株式の数 10,714,283株	潜在株式の数 10,714,283株

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会に、早期復配体制の実現を目指し欠損填補をするため、資本金の額の減少並びに剰余金の処分に關し、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。また、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。また、本件が当社の業績に与える影響はありません。</p> <p>1. 資本金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 会社法第447条第1項の規定に基づき、平成23年3月31日現在の資本金の額5,411,898,820円を2,415,368,096円減少して2,996,530,724円とします。</p> <p>(2) 減少の方法 発行株式数は変更せず、資本金の額のみ減少します。資本金の減少額2,415,368,096円は、全額を「その他資本剰余金」に振替える予定です。</p> <p>2. 剰余金処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記1.(1)の効力が生じた後の「その他資本剰余金」2,415,368,096円を繰越利益剰余金に振替え欠損填補します。以上の結果、その他資本剰余金は0円、平成23年3月31日の繰越損失は全額解消される予定です。</p> <p>3. 第98回定時株主総会における本件決議後の日程(予定)</p> <p>(1) 債権者異議申述公告 平成23年6月30日(木)</p> <p>(2) 債権者異議申述最終期日 平成23年8月1日(月)</p> <p>(3) 効力発生日 平成23年8月2日(火)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	30,577	29,150		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	69,193	50,999		平成24年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
合計	599,771	80,149		

(注) 1 リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,851	17,587	7,186	373

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	907,815	1,784,192	1,882,055	3,466,190
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	114,803	184,964	139,772	551,749
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	118,625	182,227	135,950	876,417
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	1.07	1.52	1.12	7.50

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,242	846,959
受取手形	31,327	217,939
売掛金	1 3,879,696	1 3,518,455
製品	1 94,813	44,704
仕掛品	1 577,948	444,246
原材料及び貯蔵品	1 459,826	458,947
前渡金	1,918	-
繰延税金資産	-	328,449
前払費用	17,637	25,157
未収入金	7,376	10,580
その他	1,799	651
貸倒引当金	5,172	2,926
流動資産合計	5,610,415	5,893,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 235,897	1, 2 223,717
構築物（純額）	1, 2 17,847	1, 2 15,102
機械及び装置（純額）	1, 2 140,885	1, 2 200,493
車両運搬具（純額）	2 301	2 150
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 189,573	1, 2 137,615
土地	1, 7 2,555,836	1, 7 2,553,168
リース資産（純額）	2 96,738	2 77,815
建設仮勘定	10,958	4,970
有形固定資産合計	3,248,040	3,213,035
無形固定資産		
ソフトウェア	1,921	430
リース資産	3,033	2,333
電話加入権	3,056	3,056
無形固定資産合計	8,011	5,820
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	4,241	3,282
長期前払費用	2,354	1,363
その他	59,824	59,527
貸倒引当金	24,270	24,270
投資その他の資産合計	62,849	60,603
固定資産合計	3,318,901	3,279,458
資産合計	8,929,317	9,172,623

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,856	596,884
買掛金	3 773,915	3 933,484
短期借入金	1, 10 500,000	-
未払金	3 130,751	3 105,673
未払費用	89,564	57,993
リース債務	30,577	29,150
未払法人税等	22,907	26,346
未払消費税等	128,979	86,187
前受金	165,734	73,927
預り金	14,019	12,587
製品保証引当金	164,908	128,810
受注損失引当金	4 1,449	-
賞与引当金	255,974	226,156
設備関係支払手形	721	70,074
その他	84,729	27,480
流動負債合計	3,149,089	2,374,756
固定負債		
リース債務	69,193	50,999
再評価に係る繰延税金負債	7 981,545	7 980,460
退職給付引当金	1,265,846	1,212,566
環境対策引当金	-	16,870
固定負債合計	2,316,585	2,260,895
負債合計	5,465,675	4,635,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
利益剰余金		
利益準備金	140,800	140,800
その他利益剰余金	3,491,740	2,415,368
繰越利益剰余金	3,491,740	2,415,368
利益剰余金合計	3,350,940	2,274,568
自己株式	28,564	28,749
株主資本合計	2,032,393	3,108,581
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	541	734
土地再評価差額金	7 1,430,706	7 1,429,124
評価・換算差額等合計	1,431,248	1,428,390
純資産合計	3,463,641	4,536,971
負債純資産合計	8,929,317	9,172,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,127,499	8,040,254
売上高合計	9,127,499	8,040,254
売上原価		
製品期首たな卸高	139,176	94,813
当期製品製造原価	² 6,730,140	² 6,013,952
合計	6,869,316	6,108,766
製品期末たな卸高	94,813	44,704
製品売上原価	³ 6,774,503	6,064,062
売上原価合計	6,774,503	6,064,062
売上総利益	2,352,996	1,976,191
販売費及び一般管理費	¹ 1,258,708	¹ 1,176,515
営業利益	1,094,288	799,676
営業外収益		
受取利息	258	329
受取配当金	1	1
受取賃貸料	⁴ 26,537	⁴ 25,498
為替差益	234	-
その他	6,547	5,126
営業外収益合計	33,578	30,955
営業外費用		
支払利息	15,310	8,560
売上債権売却損	4,831	5,628
株式管理費用	9,079	8,812
シンジケートローン手数料	20,900	14,400
為替差損	-	415
その他	26,024	15,724
営業外費用合計	76,145	53,541
経常利益	1,051,720	777,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,017	2,743
特別利益合計	1,017	2,743
特別損失		
減損損失	-	⁵ 2,667
環境対策引当金繰入額	-	16,870
特別損失合計	-	19,537
税引前当期純利益	1,052,737	760,296
法人税、住民税及び事業税	15,082	15,041
法人税等調整額	-	329,534
法人税等合計	15,082	314,493
当期純利益	1,037,655	1,074,790

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,350,858	65.3	3,800,904	62.9
労務費	2	1,562,352	23.5	1,507,466	25.0
経費	3	746,837	11.2	730,708	12.1
当期総製造費用		6,660,049	100.0	6,039,079	100.0
期首仕掛品たな卸高		875,822		577,948	
計		7,535,871		6,617,028	
期末仕掛品たな卸高		577,948		444,246	
他勘定振替高	4	227,781		158,828	
当期製品製造原価		6,730,140		6,013,952	

脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 材料費には外注加工費1,398,166千円を含んでいます。 2 このうちに、下記のものを含んでいます。 賞与引当金繰入額 319,507千円 退職給付費用 169,252千円 3 このうち、減価償却費は173,257千円です。 4 他勘定振替高の内訳 固定資産 60,057千円 販売費及び一般管理費等 167,724千円 計 227,781千円	1 材料費には外注加工費1,120,805千円を含んでいます。 2 このうちに、下記のものを含んでいます。 賞与引当金繰入額 261,954千円 退職給付費用 160,984千円 3 このうち、減価償却費は169,389千円です。 4 他勘定振替高の内訳 固定資産 93,257千円 販売費及び一般管理費等 65,570千円 計 158,828千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算方法は、生産品種毎の製造方式の相違により、一様ではありませんが、大部分個別原価計算方法を採用しています。しかし、標準量産品につきましては、一部総合原価計算方法をとっています。なお、期中に発生した原価差額は、期末において実際原価に調整処理しています。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,758,472	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,758,472	-
当期変動額合計	4,758,472	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,758,472	-
欠損填補	4,758,472	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,758,472	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	4,758,472	-
当期変動額合計	4,758,472	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,800	140,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,800	140,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,287,868	3,491,740
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	-
当期純利益	1,037,655	1,074,790
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
当期変動額合計	5,796,127	1,076,372
当期末残高	3,491,740	2,415,368
利益剰余金合計		
前期末残高	9,147,068	3,350,940
当期変動額		
欠損填補	4,758,472	-
当期純利益	1,037,655	1,074,790
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
当期変動額合計	5,796,127	1,076,372
当期末残高	3,350,940	2,274,568
自己株式		
前期末残高	27,904	28,564
当期変動額		
自己株式の取得	660	184
当期変動額合計	660	184
当期末残高	28,564	28,749
株主資本合計		
前期末残高	995,398	2,032,393
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	1,037,655	1,074,790
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
自己株式の取得	660	184
当期変動額合計	1,036,995	1,076,187
当期末残高	2,032,393	3,108,581
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	912	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	1,275
当期変動額合計	1,453	1,275
当期末残高	541	734

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,430,706	1,430,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,582
当期変動額合計	-	1,582
当期末残高	1,430,706	1,429,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,429,794	1,431,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	2,858
当期変動額合計	1,453	2,858
当期末残高	1,431,248	1,428,390
純資産合計		
前期末残高	2,425,192	3,463,641
当期変動額		
当期純利益	1,037,655	1,074,790
自己株式の取得	660	184
土地再評価差額金の取崩	-	1,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	2,858
当期変動額合計	1,038,449	1,073,329
当期末残高	3,463,641	4,536,971

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 個別法、先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。	(3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。 (3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) (4) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上している。)については15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 従来当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度により運用していましたが、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し、平成21年8月1日付けで移行しました。本移行に伴い発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を定期的に費用処理することとしております。これにより、移行前の従来の退職給付制度と比べて当事業年度末の退職給付引当金は14,387円減少し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,460千円増加しております。</p>	<p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積ることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は16,870千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を費用処理することとしています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(工事契約に係る収益の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は446,025千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ102,547千円増加しております。</p>	<p>(工事契約に係る収益の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理方法	税抜方式	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「株式管理費用」は、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「株式管理費用」は7,825千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">179,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,738千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">138,652千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">143,908千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,478,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,951,898千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52,742千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,075,836千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,128,578千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 742,744千円</p> <p>(4) 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 1,132,589千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金500,000千円の担保に供しています。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,848,623千円です。</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">17,154千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,233千円</td></tr> </table> <p>4 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品1,449千円であります。</p> <p>5 受取手形割引高 99,960千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 137,365千円</p> <p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 886,897千円 	建物	179,000千円	構築物	11,738千円	機械及び装置	138,652千円	工具・器具・備品	143,908千円	土地	1,478,600千円	計	1,951,898千円	建物	52,742千円	土地	1,075,836千円	計	1,128,578千円	買掛金	17,154千円	未払金	16,233千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">170,692千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">198,905千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">98,603千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,478,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,956,671千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,073,168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,122,601千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 194,609千円</p> <p>上記の(1)から(3)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当事業年度末における短期借入金の残高はありません。また、前事業年度末において貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供していたたな卸資産は当事業年度末においては担保から除かれました。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,983,083千円です。</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">6,772千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,486千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高 千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 千円</p> <p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 926,743千円 	建物	170,692千円	構築物	9,870千円	機械及び装置	198,905千円	工具・器具・備品	98,603千円	土地	1,478,600千円	計	1,956,671千円	建物	49,432千円	土地	1,073,168千円	計	1,122,601千円	買掛金	6,772千円	未払金	16,486千円
建物	179,000千円																																												
構築物	11,738千円																																												
機械及び装置	138,652千円																																												
工具・器具・備品	143,908千円																																												
土地	1,478,600千円																																												
計	1,951,898千円																																												
建物	52,742千円																																												
土地	1,075,836千円																																												
計	1,128,578千円																																												
買掛金	17,154千円																																												
未払金	16,233千円																																												
建物	170,692千円																																												
構築物	9,870千円																																												
機械及び装置	198,905千円																																												
工具・器具・備品	98,603千円																																												
土地	1,478,600千円																																												
計	1,956,671千円																																												
建物	49,432千円																																												
土地	1,073,168千円																																												
計	1,122,601千円																																												
買掛金	6,772千円																																												
未払金	16,486千円																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>9 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 3,519,763千円</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>9 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 2,444,852千円</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	1,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,200,000千円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,774千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">492,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,804千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,547千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">85,219千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,543千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,331千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は271,858千円です。</p> <p>3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は1,449千円です。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	127,774千円	従業員給料及び手当	492,822千円	賞与引当金繰入額	138,301千円	退職給付費用	69,804千円	貸倒引当金繰入額	1,345千円	製品保証引当金繰入額	75,547千円	賃借料	85,219千円	減価償却費	26,543千円	旅費交通費	57,331千円	受取賃貸料	960千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,965千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">486,484千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,794千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,884千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">82,967千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,374千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,101千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は242,957千円です。</p> <p>3</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 場所：群馬県伊勢崎市 用途：遊休資産1件 種類：土地 (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 (3) 減損損失の金額 減損処理額2,667千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。 (4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。 (5) 資産の回収可能額の算定方法 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	役員報酬	133,965千円	従業員給料及び手当	486,484千円	賞与引当金繰入額	114,793千円	退職給付費用	75,794千円	貸倒引当金繰入額	497千円	製品保証引当金繰入額	43,884千円	賃借料	82,967千円	減価償却費	26,374千円	旅費交通費	53,101千円	受取賃貸料	960千円
役員報酬	127,774千円																																								
従業員給料及び手当	492,822千円																																								
賞与引当金繰入額	138,301千円																																								
退職給付費用	69,804千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,345千円																																								
製品保証引当金繰入額	75,547千円																																								
賃借料	85,219千円																																								
減価償却費	26,543千円																																								
旅費交通費	57,331千円																																								
受取賃貸料	960千円																																								
役員報酬	133,965千円																																								
従業員給料及び手当	486,484千円																																								
賞与引当金繰入額	114,793千円																																								
退職給付費用	75,794千円																																								
貸倒引当金繰入額	497千円																																								
製品保証引当金繰入額	43,884千円																																								
賃借料	82,967千円																																								
減価償却費	26,374千円																																								
旅費交通費	53,101千円																																								
受取賃貸料	960千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	220,017	6,571		226,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,571株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,588	2,860		229,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 貸借対照表計上額 20,000千円

関連会社株式 該当はありません。

なお、上記の子会社株式につきましては、市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 貸借対照表計上額 20,000千円

関連会社株式 該当はありません。

なお、上記の子会社株式につきましては、市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 515,072千円 たな卸資産評価損 597,291千円 繰越欠損金 1,185,736千円 賞与引当金 104,156千円 その他 211,047千円 繰延税金資産小計 2,613,305千円 評価性引当額 2,613,305千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 371千円 繰延税金資産の純額 371千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 493,393千円 たな卸資産評価損 641,041千円 繰越欠損金 812,301千円 賞与引当金 92,023千円 その他 255,112千円 繰延税金資産小計 2,293,870千円 評価性引当額 1,965,421千円 繰延税金資産合計 328,449千円 繰延税金負債 -千円 繰延税金資産の純額 328,449千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の取崩 65.9% 法人住民税の均等割 1.5% 交際費等永久に損金算入されない項目 2.8% 繰越欠損金の期限切れ 22.4% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の取崩 84.4% 法人住民税の均等割 2.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 0.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 28.30円	1株当たり純資産額 37.35円
1株当たり当期純利益 8.75円	1株当たり当期純利益 9.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.48円
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 1,037,655千円	損益計算書上の当期純利益 1,074,790千円
普通株式に係る当期純利益 1,015,155千円	普通株式に係る当期純利益 1,052,290千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
普通株主に帰属しない金額 優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額 優先配当額 22,499千円
普通株式の期中平均株式数 116,045,287株	普通株式の期中平均株式数 116,041,764株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)	潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)
潜在株式の数 10,714,283株	潜在株式の数 10,714,283株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成23年 5月12日開催の取締役会において、平成23年 6月28日開催の第98回定時株主総会に、早期復配体制の実現を目指し欠損填補をするため、資本金の額の減少並びに剰余金の処分に関し、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。また、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。また、本件が当社の業績に与える影響はありません。</p> <p>1. 資本金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 会社法第447条第1項の規定に基づき、平成23年 3月31現在の資本金の額5,411,898,820円を2,415,368,096円減少して2,996,530,724円とします。</p> <p>(2) 減少の方法 発行株式数は変更せず、資本金の額のみ減少します。資本金の減少額2,415,368,096円は、全額を「<u>その他資本剰余金</u>」に振替える予定です。</p> <p>2. 剰余金処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記1.(1)の効力が生じた後の「<u>その他資本剰余金</u>」2,415,368,096円を繰越利益剰余金に振替え欠損填補します。以上の結果、<u>その他資本剰余金</u>は0円、平成23年 3月31日の繰越損失は全額解消される予定です。</p> <p>3. 第98回定時株主総会における本件決議後の日程(予定)</p> <p>(1) 債権者異議申述公告 平成23年 6月30日(木)</p> <p>(2) 債権者異議申述最終期日 平成23年 8月 1日(月)</p> <p>(3) 効力発生日 平成23年 8月 2日(火)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,508,012	14,000	5,412	1,516,599	1,292,882	26,090	223,717
構築物	152,893			152,893	137,791	2,745	15,102
機械及び装置	802,993	110,276	9,373	903,897	703,403	50,457	200,493
車両運搬具	15,096			15,096	14,945	150	150
工具、器具及び備品	1,912,928	32,858	41,178	1,904,608	1,766,993	84,074	137,615
土地	2,555,836		2,667 (2,667)	2,553,168			2,553,168
リース資産	137,944	13,227	6,288	144,882	67,066	30,053	77,815
建設仮勘定	10,958	93,257	99,245	4,970			4,970
有形固定資産計	7,096,664	263,620	164,165 (2,667)	7,196,118	3,983,083	193,572	3,213,035
無形固定資産							
ソフトウェア				630	199	1,491	430
リース資産				3,500	1,166	699	2,333
電話加入権				3,056			3,056
無形固定資産計				7,186	1,366	2,191	5,820
長期前払費用	7,997	766	6,416	2,347	984	1,756	1,363

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです

機械及び装置	本社・工場	小型スペース真空チャンパー	81,318千円
		モジュラー型チップマウンター搭載機	19,500千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,443	497		2,743	27,197
製品保証引当金	164,908	128,810	164,908		128,810
受注損失引当金	1,449		1,449		
賞与引当金	255,974	226,156	255,974		226,156
環境対策引当金		16,870			16,870

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額及び債権回収等による戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115
預金	
当座預金	4,250
普通預金	842,593
小計	846,844
合計	846,959

受取手形

a 受取先別内訳

受取先	金額(千円)
テンパール工業株式会社	109,244
株式会社拓和	20,580
西日本オートメーション株式会社	18,109
株式会社日本エレクトリック・インスルメント	15,529
株式会社日立国際電気サービス	13,702
その他(東都エンジニアリングサービス株式会社他)	40,772
計	217,939

b 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月満期	54,951
平成23年5月 "	53,732
平成23年6月 "	74,245
平成23年7月 "	35,009
計	217,939

売掛金

a 得意先別内訳

得意先	金額(千円)
日本電気株式会社	484,535
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	448,265
気象庁	354,825
株式会社NTTデータ北陸	275,902
防衛省	256,840
その他(サンワコムシステムエンジニアリング株式会社他)	1,698,085
計	3,518,455

b 売掛金回収状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,879,696	8,420,987	8,782,228	3,518,455	71.4	160.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	内容	金額(千円)
製品	環境計測装置	7,390
	防災システム装置	24,044
	特機装置	1,110
	宇宙機器装置	
	電子システム装置	10,215
	情報通信関連装置	1,943
	計	44,704
仕掛品	環境計測装置	170,327
	防災システム装置	63,341
	特機装置	64,841
	宇宙機器装置	24,299
	電子システム装置	44,854
	情報通信関連装置	76,582
	計	444,246
原材料及び貯蔵品	購入部品等	453,199
	補助材料等	5,747
	計	458,947
合計		947,898

負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

支払先	金額(千円)
石田電子(株)	53,637
株式会社ジェピコ	41,618
大京工業株式会社	19,881
マルチ計測器株式会社	19,250
株式会社上陽	18,598
その他(三和電子サーキット株式会社他)	443,898
計	596,884

b 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月 満期	132,066
平成23年5月 "	137,807
平成23年6月 "	162,038
平成23年7月 "	164,972
計	596,884

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ワイエスデザイン	62,160
日本電計株式会社	47,007
全国通信用機器材工業共同組合	29,928
佐鳥電機株式会社	27,841
中村電気株式会社	26,318
その他(株式会社日本エレクトリック・インスルメント他)	740,228
計	933,484

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
大陽日酸株式会社	62,895
早坂理工株式会社	5,775
その他(有限会社大久保紙器製作所他)	1,404
計	70,074

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,680,684
未認識過去勤務債務	101,127
未認識数理計算上の差異	68,366
会計基準変更時差異の未処理額	373,392
年金資産	127,486
計	1,212,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meisei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社
株式会社大和インベストメント・マネジメント

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第97期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第97期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第98期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月5日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出

第98期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

明星電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明星電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会に資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明星電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

明星電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会に資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。